

# 「豊かな住民のくらしを願って」 —平成22年度施政方針

鳩山内閣となって初めての国の予算も決まり、平成22年度がスタートします。国政においては未熟な民主党はチェンジの国民期待を裏切り、疲弊した自民党は新鮮味もなく、政権に返り咲きたいだけの、党利党略に終始しています。この際お互いの自我を捨て、日本を良くする一点で行動することが求められます。

この様な中で村政は確かな道を歩んで行かなければなりません。住民生活の向上を願って、今年度も意欲的に諸事業に取り組んで参ります。原村は県内でも人口の増える数少ない自治体として注目されていますが、この活力は住民の皆さんが村を愛し、良い地域づくりをしている賜であり、深く感謝するところです。

今年度は新年のご挨拶でも申し上げています通り、原村カラーといったものをはつきりと謳い上げ、特徴・魅力をお互いの心の中で確立し、誇りをもって語り合えるものにして行く年としたいと思います。

一般的に言って本村は福祉・健康と子育て支援に力を入れて来ており、これこそが大きな特徴であり、魅力であり、カラーと言って良いものだと思います。住民の幸福には健康が第一であり、その為健診と医療に力を入れ、費用の心配を極力少なくし、元気な子供達の遊び声が満ち溢れる村を目指して来ました。今後とも目指して行きたいのです。

太陽の恵み豊かな大地で行なわれる農業、雄大な景観の緑多い自然もまた、原村のカラーであり、助長して行かなければなりません。

今年度特に力を入れる事業としては、各区地域づくりの為、集落行動計画への道筋、婚活の推進、地力増進と有機栽培確立の為の堆肥投入、村のイメージアップの為の看板の設置と草原の復活、学童クラブ室の新築、八ヶ岳自然文化園音楽堂の修理等となります。

本年度の一般会計予算は36億1千万円で前年度より3千万円多く、地域経済活性化、住民生活重視の積極型となりました。財政的には余力はありますが、平成20年度の経常収支比率は82・6で、硬直化は進んでいず、基金への積み増しも出来ました。総合計画との整合性、村民憲章との一致を計ったもので、「人も地域も輝く緑豊かな原村」へ向かつて前進するものと自負します。

新年度の新事業を中心に重要点を詳しく見ますと、小学校南トイレと中学校1階トイレの改修。中学校々舎改修と小中学校の太陽光発電は21年から引き継いだ事業です。小学校々庭の歴史ある櫺は村民の心の寄り所であり、シンボルでもあります。救済保全処置をしてみたいと思います。衰退した公共交通は、しかし必要なものであり、今年度は10月から実証運行に入ります。皆さんに乗って戴かなければ残すことは難しくなりますので、是非皆さんで利用して下さい。これに伴い

もみの湯への福祉バスは廃止となりますので、村内循環車両への乗り換え補助を考えます。

長年、原村の原風景としての草原復元が論議されてきましたので、展示的に取組んでみたいと思います。ペンション線の支障木伐採を行ないたいです。圃場整備地内の未舗装道路の整備と、一ノ瀬堰の改修は県営で、道祖神川護岸改修等も行い、下水道債の繰上げ償還以外の年次償還にも取組みます。

福祉医療費償還自動給付の為の県での受益者負担金は、昨年10月から1レセプト当たり500円に値上げされましたが、本村では受給者への給付が減らない様に、これに参加していません。その為理論上は、約2千3百万円もの現金が目減りすることなく、受給者に給付されることとなります。民主党のマニフェストにより今年度から行なわれる子ども手当は、1億2千7百万円です。スムーズな給付に取組みたいと思います。

今年度から可燃ゴミの収集運搬は、村で行なうことになりました。焼却処理費も実績割となりました。自分達の出したゴミの運搬や処理費が、自分達の頭に掛って来ます。一層の減量化が望まれます。

農産物の安値対策、作柄安定、米粉普及の為学校給食への補助、減肥への取組み、商工業への不景気対策として預託金、保証料、利子補給にも充分対応しました。

住民生活の潤いと文化の発展の為、公民館活動、社会教育、生涯学習にも力を入れているところであり、図書館運営も県下町村図書館での利用率3位の地位を保てる様、注力して参ります。

住民の健康維持にも従来どおり対応する他、小児季節性インフルエンザと高齢者肺炎球菌ワクチン接種にも補助を考えました。総てに涉つて継続の事業は廃止することなく、住民の生活を守って行きたいと考えています。

地域づくり活性化は何をおいても大切なことであり、地域組織の更なる育成強化、自主防災組織の立ち上げも望まれ、明るく活発で隣人同志が助け合える、心の通う田園社会を構築すべく、努力して行きます。防災倉庫建設と公民館建設にも補助を申しました。

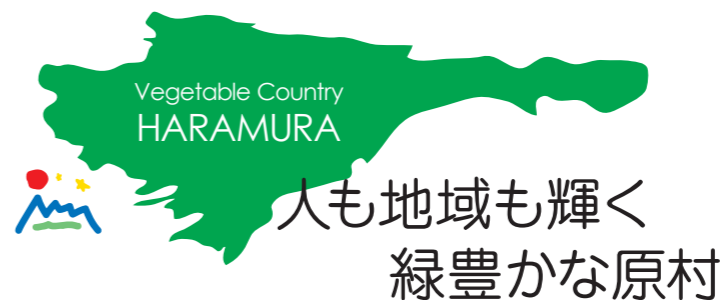
さて今年度は第4次原村総合計画の前期5ヶ年計画の最後の年であり、後期計画策定の年であります。村づくり、地域づくりへの皆さんの熱い思いを沢山寄せて戴きたいと思ひます。村は、地域は、皆さんの思いでしか良くなりません。

諏訪地方の呼び物、庚寅の御柱祭です。諏訪人氣質を発揮し、大いに盛り上がりたいたいと思ひます。村の元気に通じます。

原村がますます盛んになることを願って、今年度も精一杯努めて参ります。皆さんのご指導、ご鞭撻をお願い致します。平成22年度施政方針のご挨拶とします。



原村長  
清水 澄



# 一般会計の歳入

**その他の依存財源 9700万円**

- 地方消費税交付金 6000万円
- 自動車取得税交付金 2300万円
- 地方特例交付金 900万円
- 利子割交付金 250万円
- 交通安全交付金 150万円
- 配当割交付金 70万円
- 株式等譲渡所得割交付金 30万円

**地方譲与税 9200万円**

自動車重量税など本来地方税に属される税金を国が徴収し、村に譲与されたお金

**県支出金 1億6342万円**

村の特定の仕事に対して県から交付されるお金

**国庫支出金 2億2649万円**

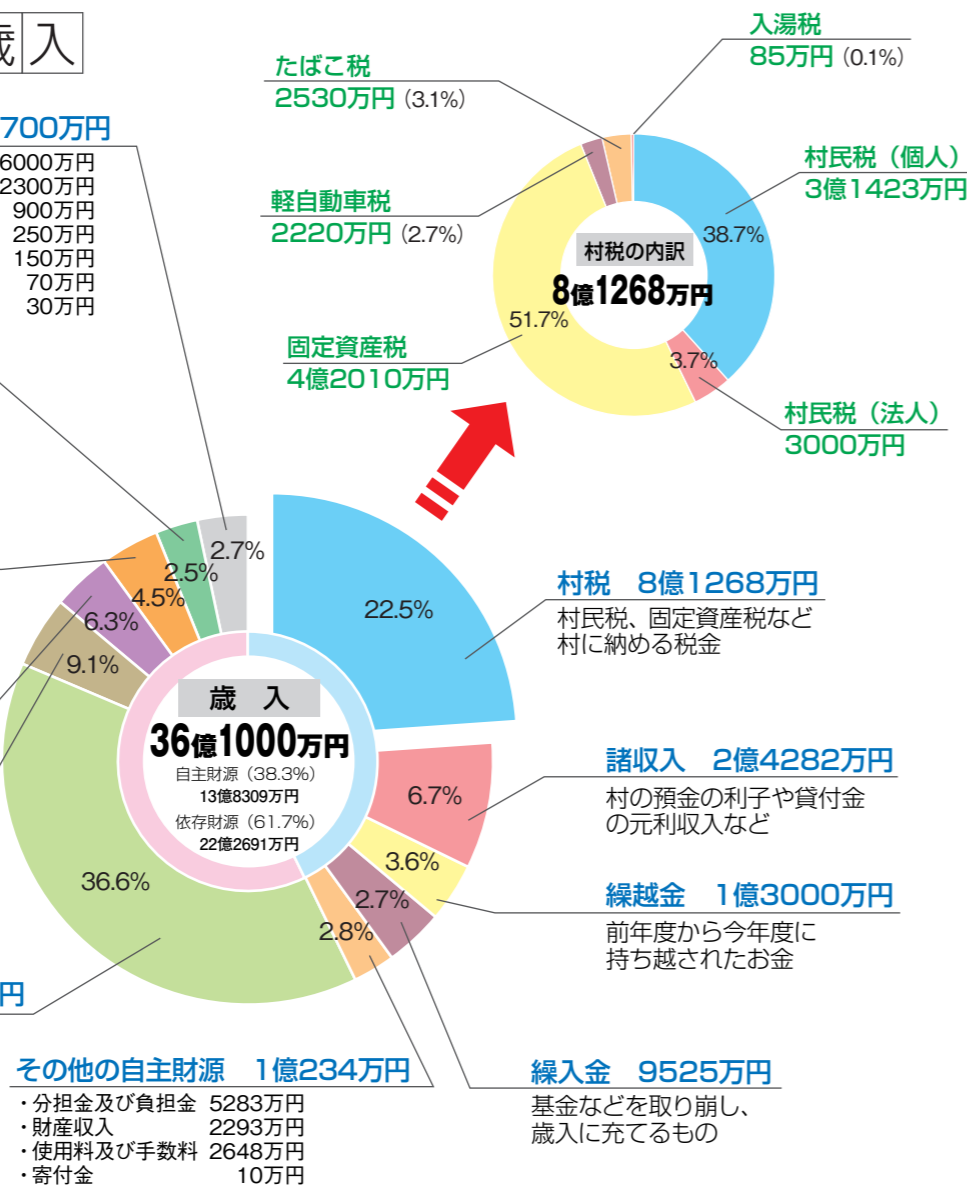
村の特定の仕事に対して国から交付されるお金

**村債 3億2800万円**

村が外部から調達した資金(借金)

**地方交付税 13億2000万円**

行政サービスの一定水準の確保のため、所得税などの国税の一部が国より交付されるお金



**地方** 交付税では、「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設、高齢者保健福祉費等の増額による基準財政需要額の伸びが見込まれること、税収入の減に伴う基準財政収入額の減額等を勘案して算出しましたが、臨時財政対策債への振替分が大きく伸びたことにより、普通交付税では前年度に対し3000万円減の12億7000万円を、特別交付税は5000万円(前年度と同額)を計上しました。

**村税** では、個人住民税が雇人情勢の悪化などを踏まえ1.4%減の3億1423万円を、法人住民税についても法人税割の大幅な減収により20・6%減の3000万円を見込みました。固定資産税は、新増築家屋の建築等により0.3%増の4億2010万円を見込んだことで、村税総額は1.4%減の8億1268万円となりました。

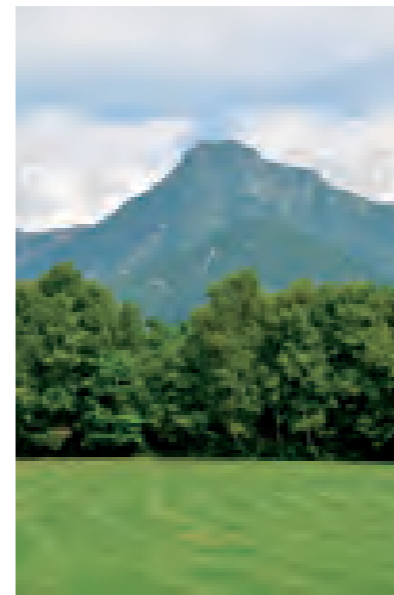
**村債** では、臨時財政対策債が普通交付税からの大幅な振替が見込まれることから、前年度より9000万円増の2億7000万円を計上しました。他に農業基盤整備事業債5800万円を計上したことで、総額では前年度比13.2%増の3億2800万円となりました。

**基金** 繰入金では、臨時財政対策債等の増額に伴う一般財源の増収により、減債基金のほか、義務教育施設整備基金や土地開発基金などからの繰入を縮減及び皆減としました。このため、基金繰入金総額は9525万円となり、前年度に対し65・8%、1億8357万円の大規模な減少となりました。

**譲与税及び交付金** では、平成21年度の道路特定財源の一般財源化に伴い新設された地方揮発油譲与税を900万円増額し、改正前の地方道路譲与税を廃項(△900万円)としました。地方消費税交付金は前年度と同額を計上しましたが、自動車取得税交付金については、エコカー減税の継続から30・0%の減収を見込んでいます。

**歳入の状況** 歳入の構成比では、本年度も地方交付税が36・6%と最も大きく、続いて村税22・5%、以下、村債、諸収入、国庫支出金、県支出金、繰越金、繰入金、地方譲与税の順となっています。歳入で最も増加した科目は国庫支出金で、子ども手当交付

# 平成22年度一般会計は 36億1000万円



平成22年度予算編成にあたっては、国や県の予算編成に注視しつつ、的確な予算計上に努めるとともに、村の主要施策として進めてきた子育て支援、老人福祉対策などの住民サービスの継続、中小企業への支援や雇用対策などの景気対策を踏まえた予算計上を行いました。

国の消費拡大等の緊急経済対策や対外経済環境の改善により、個人消費の持ち直し動きが見られるものの、依然として有効求人倍率は低く、景気の回復が見えない状況にあります。このような中、民主党政権のもとで2010年度政府予算の編成作業が進められましたが、政権公約で掲げた政策を実現するため、補正予算の一部凍結や事業の見直しなどが行われました。

# 特集 新年度予算のあらまし

「人も地域も輝く緑豊かな原村」に向けて

## 会計別予算額

会計名	22年度予算額	21年度予算額	対前年比		
一般会計	36億1000万円	35億8000万円	0.8%		
特別会計	国民健康保険事業会計	8億5200万円	8億7200万円	-2.3%	
	国保直営診療施設会計	7600万円	7600万円	0.0%	
	有線放送事業会計	3100万円	4150万円	-25.3%	
	農業者労働災害共済会計	110万円	110万円	0.0%	
	老人保健会計	18万円	110万円	-83.6%	
	後期高齢者医療会計	6320万円	5670万円	11.5%	
企業会計	水道会計	収益的収入	1億5095万円	1億5094万円	0.0%
		収益的支出	1億3718万円	1億4171万円	-3.2%
		資本的収入	2400万円	1600万円	50.0%
	下水道会計	資本的支出	2億5020万円	1億3399万円	86.7%
		収益的収入	3億7711万円	3億9801万円	-5.2%
		収益的支出	2億6872万円	2億9378万円	-8.5%
資本的収入	140万円	1億8707万円	-99.3%		
資本的支出	2億1121万円	3億9885万円	-47.0%		

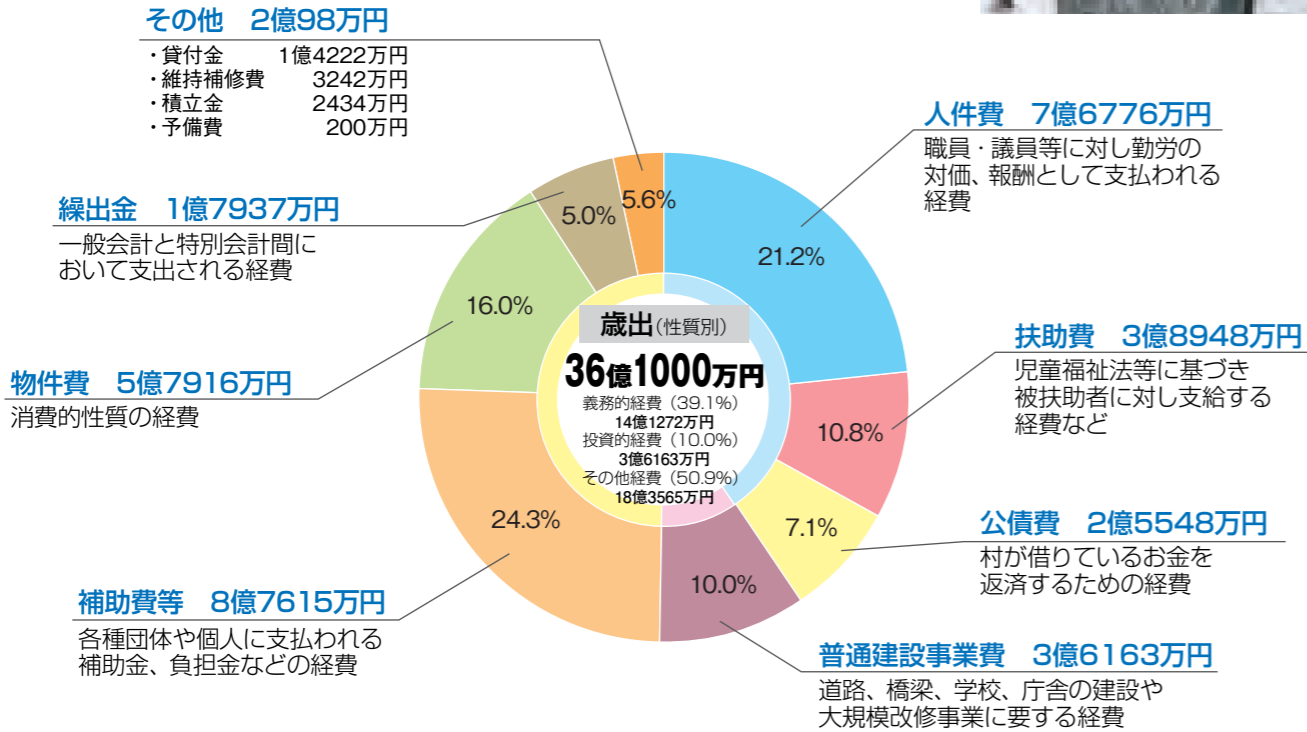
## 一般会計 予算規模

平成22年度の一般会計歳入歳出予算総額は、子ども手当の創設や景気悪化に伴う中小企業対策等による民生費や商工費などの伸びを受け、前年度当初予算額を0.8%上回る36億1000万円となりました。建設事業に要する予算としては大幅に減少しましたが、平成21年度補正予算計上の5事業(1億4735万円)については事業繰越を行い、景気対策として、また公共・公用施設の整備に向けて実施することとしています。

歳入の構成比では、本年度も地方交付税が36・6%と最も大きく、続いて村税22・5%、以下、村債、諸収入、国庫支出金、県支出金、繰越金、繰入金、地方譲与税の順となっています。歳入で最も増加した科目は国庫支出金で、子ども手当交付

## 一般会計の歳出 性質別

地方公共団体の経費を性質別に分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できます。義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で、支出が義務づけられている経費です。投資的経費は、道路や公共施設の建設といった行政水準の向上にかかる経費で、普通建設事業費で構成されます。



**人件費** 7億6776万円  
職員・議員等に対し勤務の対価、報酬として支払われる経費

**扶助費** 3億8948万円  
児童福祉法等に基づき被扶助者に対し支給する経費など

**公債費** 2億5548万円  
村が借りているお金を返済するための経費

**普通建設事業費** 3億6163万円  
道路、橋梁、学校、庁舎の建設や大規模改修事業に要する経費

**補助費等** 8億7615万円  
各種団体や個人に支払われる補助金、負担金などの経費

**物件費** 5億7916万円  
消費的性質の経費

**繰出金** 1億7937万円  
一般会計と特別会計間において支出される経費

**その他** 2億98万円  
・貸付金 1億4222万円  
・維持補修費 3242万円  
・積立金 2434万円  
・予備費 200万円

**教育** 費では、児童クラブ室新築工事及び監理費用として5814万円を、学校関係として中学校管理棟1階トイレ、小学校南トイレ改修工事1666万円を計上しました。また、社会教育関係として地区館及び分館整備事業(払沢)600万円、中央公民館非常警

**消防** 費では、常備消防に係る広域連合負担金1億2226万円のほか、新規事業として、地震防災マップの作成500万円、防災倉庫整備事業補助100万円を計上しています。

**商工** 費では、中小企業への融資枠の拡大を図るため、村制度資金預託金を7000万円増額し1億3500万円としたほか、利子補給金を増額し700万円としました。観光費では、八ヶ岳自然文化園管理委託2900万円のほか、新規事業として、自然文化園野外音楽堂整備500万円、グレステンスキー場マッド調整工事等160万円、中央高原草原化事業100万円、御柱観光宣伝事業補助100万円をそれぞれ計上しました。

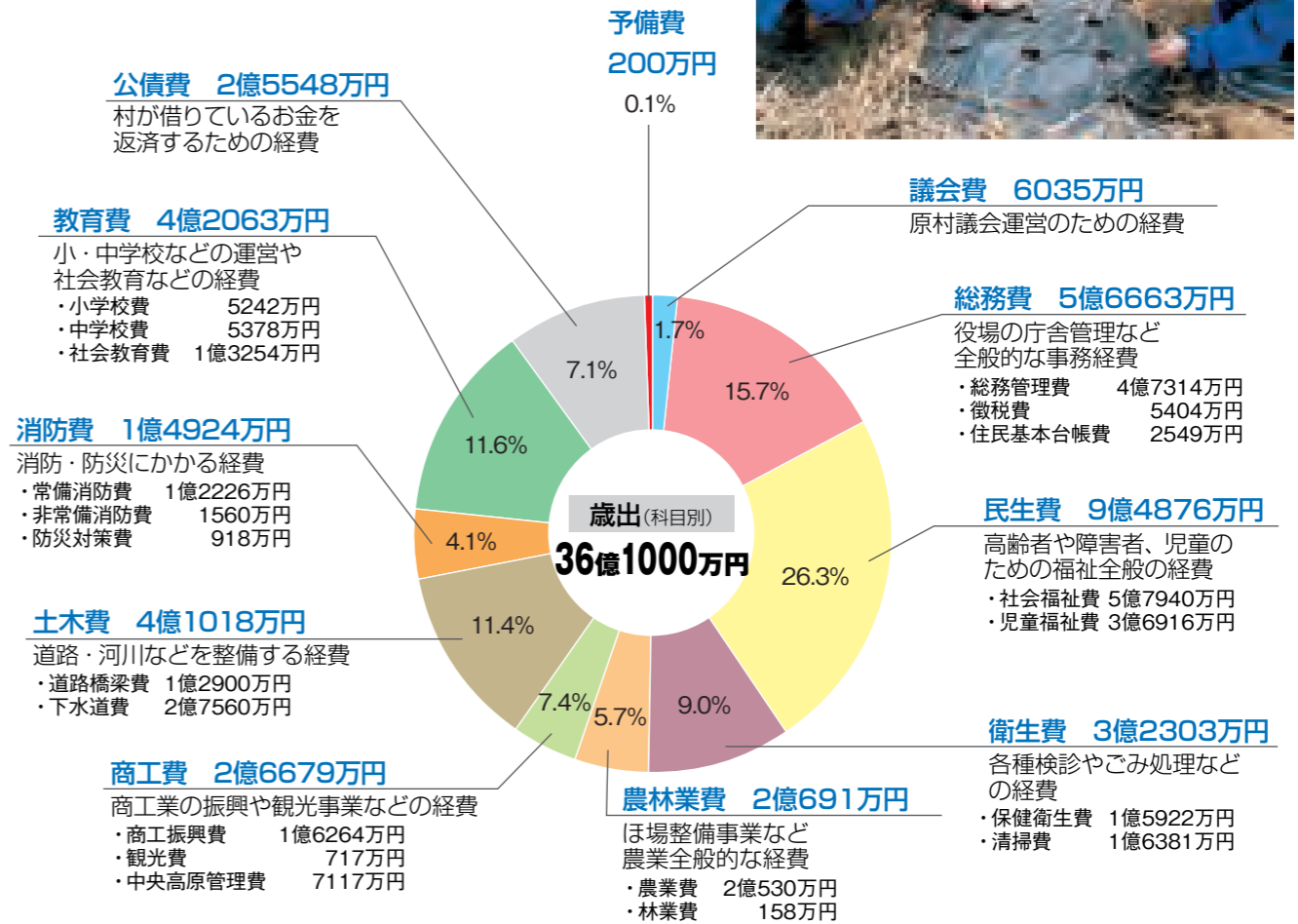
**科目** 別の構成比では、民生費が26.3%と歳出の4分の1を占め、以下、総務費15.7%、教育費11.6%、土木費11.4%、衛生費9.0%、商工費7.4%、公債費7.1%、農林業費5.7%、消防費4.1%、議会費1.7%の順となっています。

**性質別** 構成比で見ると、人件費が21.2%、物件費16.0%、扶助費10.8%、普通建設事業費10.0%、公債費7.1%、繰出金5.0%の順となっています。

歳出予算を前年度との増減額で見ると、扶助費が子ども手当により9910万円(対前年度比34.1%)の増額となったほか、貸付金、物件費、維持補修費がそれぞれ増額となっています。逆に減少した項目としては、普通建設事業費が1億1942万円(△24.8%)の大幅な減額となったほか、公債費、人件費、補助費等、繰出金、積立金がそれぞれ減少となりました。

## 一般会計の歳出 科目別

地方公共団体が行う事業を目的別に分類するもので、行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができます。



**民生** 費では、子ども手当の創設により児童措置費に1億2775万円、児童福祉総務費に1億2775万円、児童福祉総務費に1億2775万円を新たに計上しました。継続事業としては、障害者自立支援法関係扶助9321万円、介護保険広域連合負担金7829万円、老人医療費特別給付金7439万円、国保会計繰出金6726万円、後期高齢者医療広域連合負担金5777万円など、非常に高額な予算を要する事業が多くなります。

**農林** 業費では、ハード事業整備事業・県営かんがい排水事業負担金6263万円を新規計上したほか、農業振興策として有機栽培産地確立事業300万円、学校給食米粉消費拡大事業32万円を、林業振興策として森林づくり推進支援金58万円を新たに計上しました。継続事業としては、中山間地域直接支払制度補助3564万円、農作物安値対策1227万円、土地改良施設維持管理適正化事業1219万円などがあります。

**総務** 費では、村単庁舎改修工事1643万円、第4次原村総合計画後期計画策定256万円を新規事業として計上したほか、街づくり・人づくり事業として、地域団体等支援事業(コミュニティ助成)2120万円、結婚活動推進事業94万円を新たに計上し、平成21年度より進めてきた公共交通推進事業では、循環車両の実証運行に向けて1342万円を計上しています。また、継続事業として、庁舎耐震補強改修工事及び監理料4515万円を予算計上しました。

**衛生** 費では、予防費として小児季節性インフルエンザ予防接種補助230万円、肺炎球菌ワクチン接種補助64万円を、公害対策費及び清掃費では、アスベスト飛散防止対策事業402万円、可燃ごみ収集運搬1254万円を新たに計上しました。また継続分として、諏訪南行政事務組合負担金9179万円(ごみ処理7770万円、灰溶融施設965万円、斎場444万円)、諏訪中央病院組合負担金5921万円、南諏訪衛生施設組合負担金5049万円が大きいウエイトを占めています。

# 平成22年度

金額は1万円未満を四捨五入しています。●は新規事業です。

## 主な事業

### 人と自然を大切にしたい住みよい村づくり

●村有林保育事業（流域育成林整備）	478万円
●村有林復旧工事（土捨場）	330万円
●地域団体等支援事業（コミュニティ助成）	2,120万円
●公共交通推進事業	1,342万円
●若者定住促進事業	1,250万円
●諏訪南行政事務組合（火葬場）	444万円
●合併浄化槽・排水処理施設補助	1,168万円
●アスベスト飛散防止対策事業補助	402万円
●可燃ごみ収集運搬	1,254万円
●資源物収集運搬・選別保管処理	979万円
●諏訪南行政組合負担金（ごみ処理）	7,770万円
●諏訪南行政組合負担金（灰溶融施設）	965万円
●南衛衛生施設組合負担金	5,049万円
●赤字路線バス対策補助	400万円
●橋梁長寿命化修繕計画策定委託	120万円
●立木伐採委託（弘沢ペンション線他）	300万円
●道路維持補修工事	1,710万円
●建設資材支給事業	330万円
●道路除雪委託	400万円
●村単道路改良事業	431万円
●まちづくり交付金事業（道路整備）	4,238万円
●交通安全対策	391万円
●道祖神川ブロック積護岸工事	250万円
●地震防災マップ作成	500万円
●自主防災組織防災倉庫整備事業補助	100万円

### その他

●庁舎耐震補強改修工事・監理料	4,515万円
●村単庁舎改修工事	1,643万円
●オストメイト対応トイレ設置工事	100万円
●原村総合計画後期基本計画策定	256万円
●地域イントラネット運営	1,071万円
●参議院議員通常選挙	500万円
●県知事選挙	410万円
●国勢調査	291万円

### 人と文化を育む村づくり

●中学生海外ホームステイ事業	336万円
●おらほうの村づくり事業	225万円
●人づくり視察研修補助事業	130万円
●結婚活動推進事業	94万円
●小中学校遠距離通学補助	145万円
●私立幼稚園通園・就園奨励補助金	106万円
●中学校施設改修工事（第2期）実施設計委託	349万円
●学童クラブ室新築工事、監理委託	5,814万円
●中学校管理棟1階トイレ、小学校南トイレ改修工事	1,666万円
●小学校プールMIOX電極交換	211万円
●学童クラブ運営	743万円
●T T職員設置費	358万円
●ALT派遣事業	360万円
●放課後子ども事業	361万円
●中央公民館非常警報設備改修工事	310万円
●地区館及び分館整備事業補助	600万円
●遺跡発掘調査費	1,017万円
●阿久遺跡整備事業（針葉樹伐採）	360万円

### 環境と共生した活力のある村づくり

●野菜花卉作期拡大事業	168万円
●農作物安値対策事業	1,227万円
●有機栽培産地確立事業	300万円
●学校給食米粉消費拡大事業	32万円
●中山間地域直接支払制度補助	3,564万円
●建設資材支給事業	80万円
●県営中山間総合整備事業	630万円
●県営農道保全整備事業	6,000万円
●県営かんがい排水事業	263万円
●土地改良施設維持管理適正化事業	1,219万円
●農地流動化補助（村単）	300万円
●森林づくり推進支援金補助	58万円
●商工業者活性化事業補助	130万円
●制度資金保証料補給金	1,060万円
●中小企業振興資金利子補給金	700万円
●村制度資金預託金	13,500万円
●商工会御柱観光宣伝事業補助	100万円
●八ヶ岳森の小径整備（まち交事業）	670万円
●中央高原草原化事業	100万円
●ふるさと雇用再生特別事業（振興公社委託）	550万円
●八ヶ岳自然文化園野外音楽堂整備	500万円
●グレステンスキー場マット調整、駐車場区画線設置	160万円

### 健康と幸せを誇れる福祉の村づくり

●医療給付事業システム委託	207万円
●生きがいデイサービス事業	110万円
●地域活動支援センター委託事業	531万円
●障害者自立支援法関係扶助	9,321万円
●重度身障者福祉年金	168万円
●八ヶ岳寮 広域連合負担金	368万円
●地域福祉推進事業	407万円
●社会福祉協議会運営費補助	305万円
●世帯主医療特別給付	530万円
●重度心身障害者医療費特別給付	1,943万円
●国保会計繰出金	6,726万円
●高齢者等生活支援（福祉輸送サービス、ホームヘルパー等）	1,195万円
●老人施設入所措置費	1,030万円
●敬老年金（村単）	559万円
●老人医療費特別給付金	7,493万円
●特定高齢者生活機能評価・介護予防教室	261万円
●もみの湯送迎福祉バス	105万円
●もみの湯送迎助成	44万円
●介護予防ケアマネジメント事業	102万円
●介護保険関連 広域連合負担金	7,829万円
●後期高齢者医療広域連合負担金	5,777万円
●後期高齢者医療特別会計繰出金	1,865万円
●広域入所委託料	568万円
●児童手当（村単含む扶助費分）2～3月	963万円
●乳幼児等医療特別給付	1,600万円
●子育てフォローアップ事業	279万円
●こども手当	12,775万円
●インフルエンザ対策空気洗浄機17台	121万円
●通園補助	150万円
●子育て支援特別事業	3,374万円
●母子家庭等医療費給付事業	160万円
●諏訪中央病院組合負担金	5,921万円
●各種検診等委託	734万円
●人間ドッグ・特定健診補助	201万円
●定期予防接種委託	400万円
●小児季節性インフルエンザ予防接種補助	230万円
●肺炎球菌ワクチン接種補助	64万円
●妊婦・乳幼児健診等委託	850万円

## 特別会計・企業会計

平成22年度の特別会計及び企業会計の予算規模は、別表のとおりとなりました。

### ○特別会計

◇国民健康保険事業会計では、医療費の減少を考慮し、予算総額は前年度に対し2.3%減の8億5200万円となりました。歳出では保険給付費を4.4%減の5億2766万円とし、後期高齢者支援金に1億8888万円、特定健診・特定保健指導等や保健予防事業の推進を図るため保健事業費に1802万円を計上しました。

◇有線放送事業特別会計では、平成17年度から5カ年計画で実施してきた原山地区ケーブル整備事業が21年度で完了となり、予算総額は前年度に対し25.3%減の3100万円となりました。

◇農業者労働災害共済事業特別会計では、災害補償金について、前年度並を見込んだため、予算総額でも前年度と同額の10万円となりました。

### ○企業会計

◇水道事業会計では、建設事業

として配水管布設替工事（南原、弘沢地区）、排泥管布設工事（深山地区）、減圧弁取替工事などを計画しています。資本的収入で下水道事業からの償還金のため50.0%増の2400万円、資本的支出は基金積立金増額のため86.7%増の2億5020万円を計上しています。

◇下水道事業会計では、主要事業として弘沢北マンホールポンプ交換550万円、流域下水道建設負担金143万円を計上しています。村債元利償還金2億5711万円が大きいウエイトを占めていますが、補償金免除繰上償還が終了したことにより、資本的収入は99.3%減の140万円、資本的支出は47.0%減の2億1121万円と収入及び支出ともに大幅な減額となりました。



## 事故を未然に防ぐために

### ◆灯油を使用する際は

#### ○その場を離れない・目を離さない

- ・ホームタンクなどから灯油を小分けする際は、絶対にその場を離れないでください。また、バルブの閉め忘れにも注意してください。
- ・灯油配達業者に相談して、ホームタンクには油の流失を防ぐ「防油堤」を設置しましょう。

#### ○定期点検を怠らない

- ・ホームタンクや配管に腐食や亀裂がないか、油量が急激に減っていないか、定期的に点検してください。

#### ○落雪や除雪時には注意を

- ・冬期には、落雪や雪かきの際の衝撃により、ホームタンクや灯油の配管が破損することがありますので注意してください。

### ◆油水分離槽・グリストラップ等を設置している場合は

#### ○こまめな点検・清掃を

- ・油水分離槽・グリストラップ等の管理が不十分の場合、油などの流失事故の原因となる場合がありますので、こまめに点検・清掃を行なってください。

### ◆農薬を使用する際は

#### ○洗浄液等の適正処理を

- ・必要量を十分把握し、散布液が余らないようにしましょう。
- ・散布器具や容器の洗浄は、河川等の水系に流入することのない場所で行なってください。  
〔参考〕・不用となった農薬を処分する場合は、農薬をお求めになったJA・販売店等にご相談ください。

## 水質汚濁事故を起こしたら・見つけたら

油や農薬等を流失させてしまったり、流れているのを発見したら、すぐに下記の連絡先へご連絡ください。

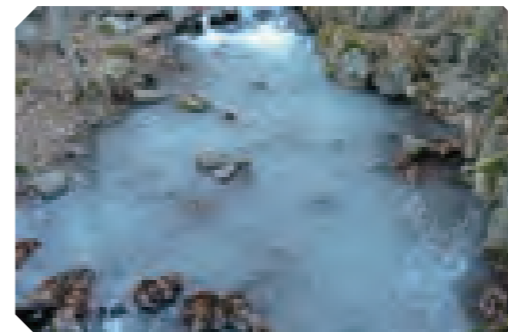
水質汚濁事故を起こしてしまった場合、周辺環境に多大な影響を及ぼすだけでなく、事故処理の費用を負担することとなります。また、農業や漁業等へ被害が及んだ場合、多大な賠償を請求されることもあります。

早期発見・早期対応が、汚染の拡大を防止し、費用負担を減らします。

○危険物（灯油等）に関する関係機関 原消防署 79-2442(直通)	○河川の管理者 長野県諏訪建設事務所維持管理課 53-6000(代)
○環境保全に関する関係機関 原村役場建設水道課環境係 79-7933(直通) 長野県諏訪地方事務所環境課 53-6000(代) 長野県環境部水大気環境課 026-232-0111(代)	国土交通省中部地方整備局 天竜川上流河川事務所 0265-81-6414(代)

# 水質汚濁事故を防止しましょう

油や農薬などが河川へ流出してしまったり、水質の異常によって魚が死んでしまったりする「水質汚濁事故」が多発しています。



重油流出事故の様子

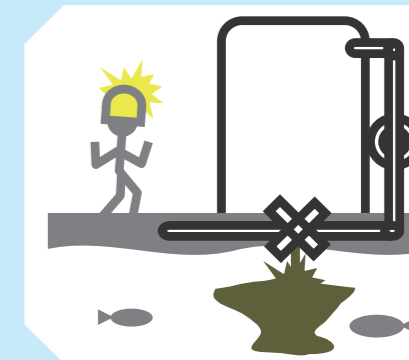
河川の水は、水道水や農業用水など幅広く利用されているため、水質汚濁事故が発生すると、多くの方の生活に影響を与える恐れがあるほか、動植物にも被害を及ぼすことがあります。

県民の皆さんには、水質汚濁事故を起こさないよう十分ご注意ください。長野県のそして原村の豊かな水環境の保全にご協力をお願いします。

## 水質汚濁事故の事例



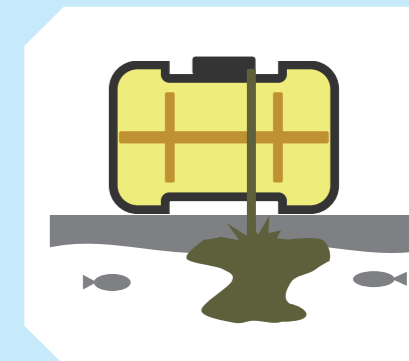
！ホームタンクから小分け作業中、その場を離れてしまい、灯油がオーバーフローしてしまった。



！灯油の地下配管が劣化し、腐食した部分から灯油が流失してしまった。



！油水分離槽やグリストラップの清掃が十分に行なわれておらず、処理不十分な排水が流失してしまった。



！農薬散布後、タンクに残った農薬や使用した器具・容器を洗った水が流失してしまった。